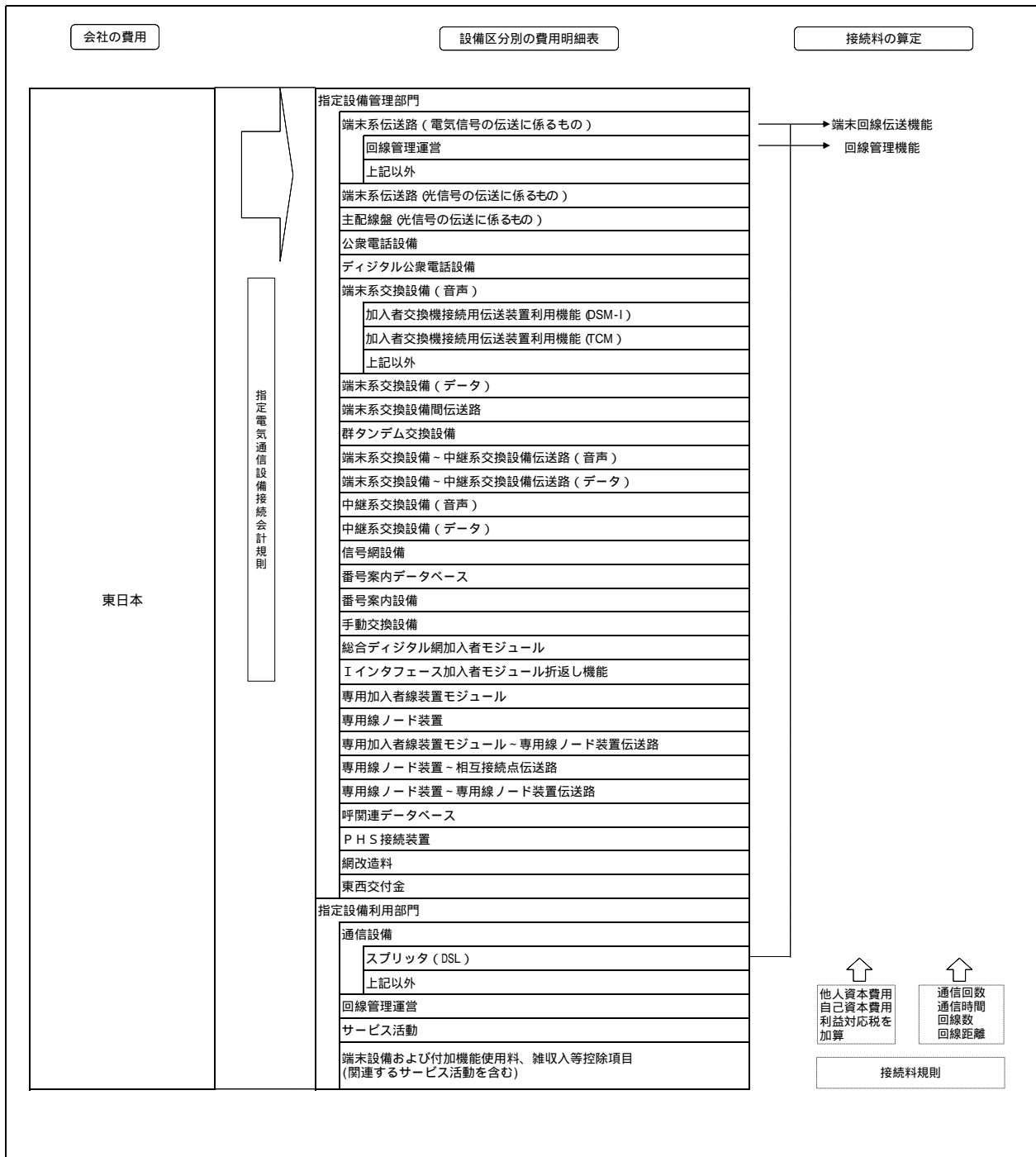


網使用料算定根拠  
(東日本コストに基づく接続料)

## 目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. その他の機能	6
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
.接続料収納までの平均的な日数の算定	8
.資本構成比率の算定	9
.他人資本利子率の算定	10
.自己資本利益率の算定	11
.利益対応税率の算定	12
.料金設定に使用した回線数	13
.精算用原価及び料金の設定	15
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	18
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	19
3. 圧縮記帳資産における設備管理運営費の算定	20
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	21
2. 設備区分別固定資産明細表	23
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	27
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	28
5. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	29
6. 精算用料金の算定に使用した比率	30

算定手順



原価の算定及び料金設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考
	メタル加入者回線				
			(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	
指定設備管理運営費	468,167	401,523	374,825	13,374	別紙1.加入者回線・生配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	8,040	7,406	6,688	22	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	20,447	18,835	17,008	56	レトバース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	14,447	13,308	12,017	40	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	511,101	441,072	410,538	13,492	+ + +

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	メタル主配線盤					
			(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	光		メタル
指定設備管理運営費	1,146,133	1,058,978	954,444	1,629	別紙2.加入者回線・生配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)	
投資等	3,897	3,601	3,245	6	正味固定資産×投資等比率	
貯蔵品	8,596	7,942	7,158	12	正味固定資産×貯蔵品比率	
運転資本	38,690	32,416	31,096	1,613	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日	
レートベース	1,197,316	1,102,937	995,943	3,260	+ + +	
有利子負債以外の負債の額	122,635	112,968	102,009	334	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
租税公課	33,376	32,398	30,030	51		
減価償却費	118,030	103,626	90,489	395	別紙1.加入者回線・生配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)	
固定資産除却損	7,242	6,175	5,536	24		

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル主配線盤			その他				
			(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	光	メタル	(再掲) 加入者収容装置(ATM予ータ伝送)		
指定設備管理運営費	12,424	11,729	11,699	1,834	9,865	1,090	868	別紙1.加入者回線・生配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	277	256	227	37	190	10	7	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	704	651	577	94	483	26	18	レトバース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	497	460	408	66	341	18	13	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	13,902	13,096	12,911	2,031	10,879	1,144	906	+ + +

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル主配線盤			その他				
			(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	光	メタル	(再掲) 加入者収容装置(ATM予ータ伝送)		
指定設備管理運営費	39,860	36,822	32,840	5,353	27,487	1,417	984	別紙2.加入者回線・生配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	136	125	112	18	93	5	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	299	276	246	40	206	11	7	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	911	881	584	94	489	72	64	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	41,206	38,104	33,782	5,505	28,275	1,505	1,058	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4,221	3,903	3,460	564	2,896	154	108	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	519	483	242	38	204	23	14	
減価償却費	4,299	3,896	6,360	967	5,394	477	334	別紙1.加入者回線・生配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	321	305	426	74	352	14	7	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)								備考	
	回線管理運営									
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ									
	DB管理および料金計算									
			電話等	相互接続回線				その他		料金請求
					(再掲) PHS 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ		光ファイバ	
指定設備管理運営費	41,432	40,764	30,437	502	2,293	1,190	402	6,442	6	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	120	119	71	1	10	3	3	32	0	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	305	302	181	3	26	7	7	82	0	レトバース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	216	213	128	2	18	5	5	58	0	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	42,073	41,398	30,817	508	2,347	1,205	417	6,614	6	+ + +

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)						備考			
	回線管理運営									
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ									
	DB管理および料金計算									
指定設備管理運営費	13,038	12,895	6,898	121	1,259	288	354	4,117	2	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	44	44	23	0	4	1	1	14	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	98	97	52	1	9	2	3	31	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	4,708	4,630	3,597	59	250	139	34	611	1	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	17,888	17,666	10,570	181	1,522	410	392	4,773	3	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1,832	1,809	1,083	19	156	42	40	489	0	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	195	192	139	2	16	8	2	28	0	
減価償却費	3,267	3,231	1,328	22	254	64	122	1,462	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	306	301	196	3	25	10	5	66	0	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				指定設備 利用部門 スプリッタ (DSL)	備考
	回線管理運営					
	ATMデータ伝送					
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能	その他			
指定設備管理運営費	249	102	147	412	1,932	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	0	0	0	1	28	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1	0	1	2	71	レトバース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	1	0	1	1	50	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	251	103	148	416	2,081	+ + +

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	ATMデータ伝送					
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能	その他			
指定設備管理運営費	43	18	25	97	4,061	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	0	0	0	0	14	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	0	0	1	30	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	29	12	17	48	73	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	72	30	42	146	4,178	+ + +
有利子負債以外の負債の額	7	3	4	15	428	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	1	2	48	
減価償却費	11	5	6	26	1,282	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	2	1	1	3	17	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式 (帯域透過端末 回線を除く)	備考
施設設置負担金の額 (円/回線)	36,000	
平均償却年数 (年)	14	圧縮記録対象設備の平均償却期間 (平成16年度実績)
年間減価償却費 (円)	2,571	÷
他人資本費用 (円)	121	$レ・ト^{\wedge} - ス \times 他人資本比率 \times 他人資本利率$
自己資本費用 (円)	307	$レ・ト^{\wedge} - ス \times 自己資本比率 \times 自己資本利益率$
利益対応税 (円)	217	$自己資本費用 + ( 有利子負債以外の負債の額 \times 利子相当率 ) \times 利益対応税率$
加算料 (円/回線・年)	3,216	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,302,655	の10(13)
加算料相当コスト(百万円)	4,189	×
レートベース (円/回線)	18,000	$\times 0.5 \text{ } \text{レ} \cdot \text{ト}^{\wedge} - \text{ス}$ 残高率)
有利子負債以外の負債の額 (円)	1,844	$レ \cdot \text{ト}^{\wedge} - \text{ス} \times 他人資本比率 \times 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合$

B. 加入者回線  
メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	409,549	A - イ
ア.メタル設備のみを用いる加入者回線	410,538	(1)D メタル設備のみを用いる加入者回線
イ.DSL回線故障対応機能コスト	989	DSL回線故障対応機能1回線あたりコストC-(2)のc) × 対象回線数 ( の10(55) ) × 12ヶ月
b.回線数 (回線)	29,074,981	の10(17)
c.1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月))	1,174	a ÷ b ÷ 12ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	427,733	A - イ - ウ - エ
ア.加入者回線	441,072	(1)D メタル加入者回線
イ.帯域透過端末回線コスト	8,161	のc) × (19) × 12ヶ月
ウ.DSL回線故障対応機能コスト	989	DSL回線故障対応機能1回線あたりコストC-(2)のc) × 対象回線数 ( の10(55) ) × 12ヶ月
エ.加算料相当コスト	4,189	Aの 加算料相当コスト2線式 (帯域透過端末回線を除く)
b.回線数 (回線)	31,186,391	の10(20)
c.1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月))	1,143	a ÷ b ÷ 12ヶ月

C. 主配線盤  
メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	13,096	(1)D メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b.回線数 (回線)	35,392,687	の10(35)
c.1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月))	31	a ÷ b ÷ 12ヶ月

上記以外のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	11,336	A - イ
ア.主配線盤	13,902	(1)D メタル主配線盤
イ.メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,566	のc) × ( の10(37) + の10(38) ) × 12ヶ月
b.回線数 (回線)	31,186,391	の10(39)
c.1回線あたりコスト(円/回線 (タイプ1)・月))	30	a ÷ b ÷ 12ヶ月

D. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	コスト等	備考
a.設備管理運営費 (円/回線・年)	886	
b.他人資本費用 (円/回線・年)	25	
c.自己資本費用 (円/回線・年)	64	接続料 料金表 第1 接続料金 第2網改造料の算定に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
d.利益対応税 (円/回線・年)	45	
e.合計 (円/回線・年)	1,020	a + b + c + d
f.1回線あたりコスト (円/回線・月)	85	e ÷ 12ヶ月

第2グループ回線に加算する加算額

区分	コスト等	備考
a.局舎～引込分岐点相当コスト (円/回線・月)	1,089	Bの のc - のf
b.主配線盤 (円/回線・月)	16	Cの のc ÷ 2
c.加算額の原価計 (円/回線・月)	1,105	a + b
d.第2グループ回線の収容効率係数	1.54	カッ内の回線収容の差異をもとに設定 (416年度特別調査)
e.第2グループ回線に加算する加算額 (円/回線・月)	597	c × (d - 1)

E. スプリットDSL

区分	コスト等	備考
a.原価 (百万円)	2,081	(1)D スプリットDSL
b.回線数 (回線)	2,286,245	の10(63)
c.1回線あたりコスト(円/回線・月))	76	a ÷ b ÷ 12ヶ月

F. 料金の設定

基本料

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,173	Bの のc + Cの のc

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(イ) (ア)以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,244	Bの のc × の10(2)のc保守換算係数 + Cの のc × の10(23)のc保守換算係数

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	2,488	(B) のc × の10(3)のc保守換算係数 + Cの のc × の10(24)のc保守換算係数 × 2(対)

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(ア) 当社の局内リリッを利用する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	107	Cの のc + Eのc

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(イ) 当社の局内リリッを利用しない場合の 以外の場合のA 保守の区別がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,205	Bの のc + Cの のc

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(イ) 当社の局内リリッを利用しない場合の 以外の場合のB A)以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,277	Bの のc × の10(2)のc保守換算係数 + Cの のc × の10(23)のc保守換算係数

・端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(イ) 当社の局内リリッを利用しない場合の 電話重畳する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	31	Cの のc

端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1・2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの  
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合には限りません。)(ア) 当社の局内スリッパを利用する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	704 Cの のc + Eのc + Dの のe	

端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1・2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの  
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合には限りません。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の 以外の場合のA 保守の区別がタイプのもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,802 Bの のc + Cの のc + Dの のe	

端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1・2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの  
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合には限りません。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の B 以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,874 Bの のc × の1の(2)のc保守換算係数 + Cの のc × の1の(23)のc保守換算係数 + Dの のe	

端末回線伝送機能 (第5条 (標準的な接続箇所) 第1項の表中第1・2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送方式を用いるもの  
 (収容に係る制約条件が設けられているものであって、カット内に単独収容する場合には限りません。)(イ) 当社の局内スリッパを利用しない場合の 電話重畳する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	628 Cの のc + Dの のe	

## 2. その他の機能

### (1) 回線管理機能

	ア.イ.ウ.エ 共通的に発生する SO管理(受付 等)、DB管理等に かかる費用	ア.ウ.エ 共通的に発生する 新たに回線設置す るための設備選定 等にかかる費用	イのみにおいて発 生する電話回線に 重畳するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備 考
a.原価(百万円)	3,501	702	280	4,483	ア+イ+ウ+エ
ア. PHS基地局回線	465	49	0	514	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等(再掲)PHS基地局回線」および「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
イ. ラインシェアリング	2,067	0	280	2,347	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ. ドライカッパ	616	589	0	1,205	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
エ. 光ファイバ	353	64	0	417	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数(回線)	4,871,854	846,490	4,025,364	-	.料金設定に使用した回線数の1の(52)、1の(53)、1の(47)より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	60	69	6	-	

#### ・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものア イ以外のもの)

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	66	cの + cの

- ・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ) 欄に係るもの)
- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	129	cの + cの

### (2) DSL回線故障対応機能

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	13,492	1の(1)の 試験受付
b.回線数(回線)	31,200,119	の1の 66)
c.料金(円/回線・月)	36	a÷ 12ヵ月

## 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,643,679 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ( )	8,909 (B)
投資等比率 ( B ÷ A )	0.0034 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,120,656 (A)
貯蔵品 ( )	23,374 (B)
貯蔵品比率 ( B ÷ A )	0.0075 (C)

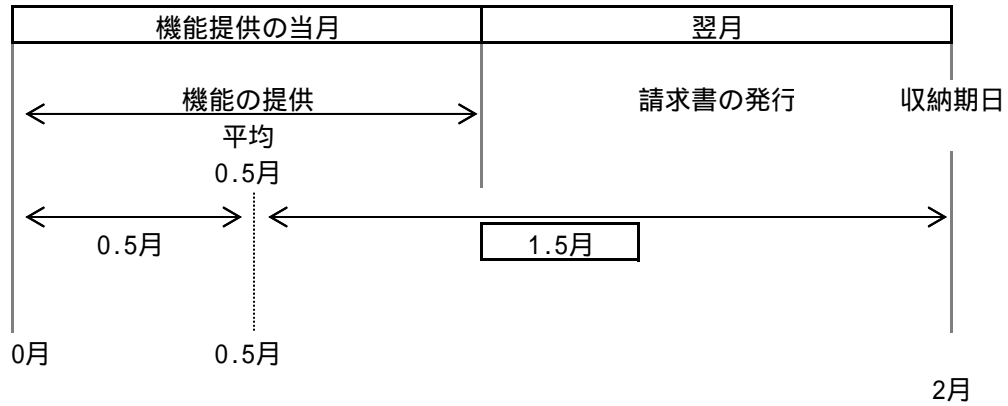
貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。



接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

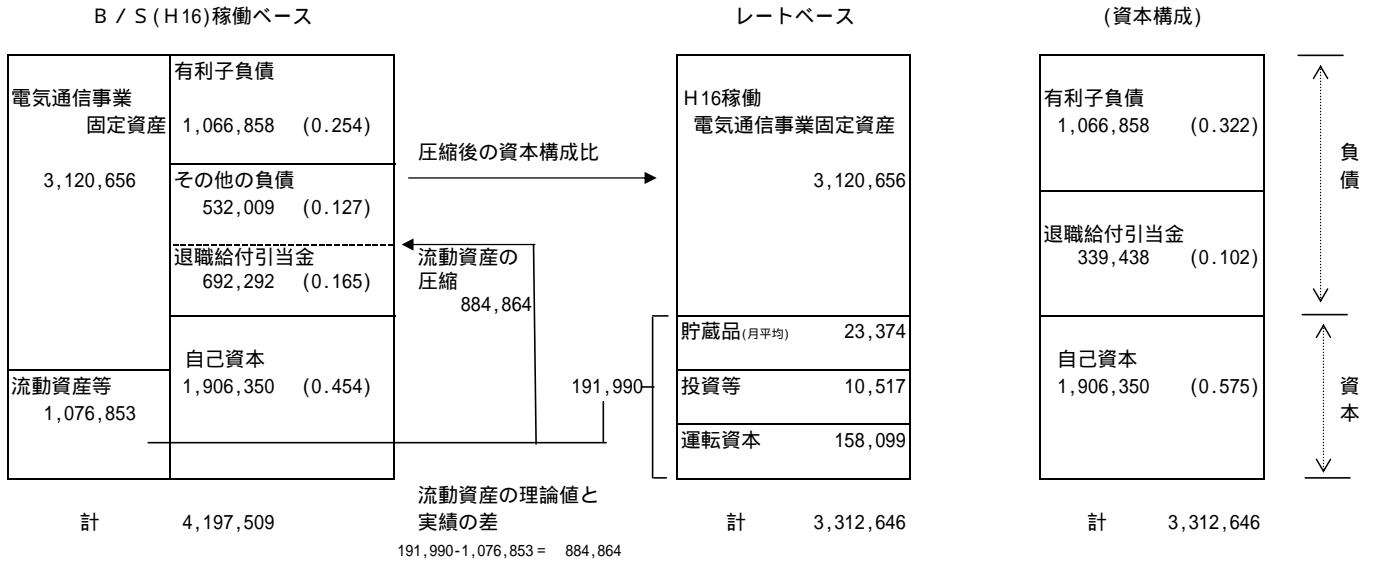
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{1,066,858 + 339,438}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,312,646}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.425}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,066,858}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{1,066,858 + 339,438}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.759}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.759}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.241}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.425}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.575}$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 1.65%

(単位：%)

年度	16
区分	
他人資本利率	1.65

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.34%

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	平均
区分						
他人資本利率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 =  $1.65\% \times 0.759 + 1.34\% \times 0.241 =$  1.58%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	14	15	16	3年平均	
主要企業の自己資本利益率(注1)	2.61	4.83	5.37	-	
値の適用				-	
リスクフリーレート(注2)	1.13	1.11	1.52	-	
-	1.48	3.72	3.85	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	2.02	3.34	3.83	3.06

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度				
	12	13	14	15	16
主要企業の自己資本利益率	2.47	0.41	2.61	4.83	5.37

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.97%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

事業税実効税率

事業税額を  $x_1$  とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \qquad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

法人税実効税率

法人税額を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成16年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 ((2)を除く)	30,844,666	1	1.00	30,844,666
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	637,244	1	1.06	675,479
(3) 4線式	115,805	2	1.06	245,507
(4) メタルサービス小計	31,597,715	-	-	31,765,652
(5) 1芯式 ((6)を除く)	433,291	1	1.00	433,291
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	138,210	1	1.06	146,503
(7) 2芯式 ((8)を除く)	39,335	2	1.00	78,670
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	9,852	2	1.06	20,886
(9) 4芯式	102	4	1.06	432
(10) 光サービス小計	620,790	-	-	679,782
(11) 計 ((4)+(10))	32,218,505	-	-	32,445,434

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(12) メタルサービス・2線式	1,880,802
(13) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,302,655
(14) 光サービス	570,265
(15) 計 ((12)+(14))	2,451,067

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(16) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,690,671
(17) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	29,074,981
(18) 計 ((16)+(17))	-	-	-	31,765,652

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(19) 帯域透過端末回線数	-	-	-	579,261
(20) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,186,391
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	31,765,652

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成16年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(22) 2線式 ((23)を除く)	30,844,666	1	1.00	30,844,666
(23) 2線式・タイプ2 (注1)	637,244	1	1.06	675,479
(24) 4線式	115,805	2	1.06	245,507
(25) 追加MDF	6,317,706	1	1.00	6,317,706
(26) メタルサービス小計	37,915,421	-	-	38,083,358
(27) 1芯式 ((28)を除く)	433,291	1	1.00	433,291
(28) 1芯式・タイプ2 (注1)	138,210	1	1.06	146,503
(29) 2芯式 ((30)を除く)	47,549	2	1.00	95,098
(30) 2芯式・タイプ2 (注1)	9,852	2	1.06	20,886
(31) 4芯式	102	4	1.06	432
(32) 光サービス小計	629,004	-	-	696,210
(33) 計 ((26)+(32))	38,544,425	-	-	38,779,568

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(34) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,690,671
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	35,392,687
(36) 計 ((34)+(35))	-	-	-	38,083,358

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(37) 帯域透過端末回線数	-	-	-	579,261
(38) 追加MDF	-	-	-	6,317,706
(39) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	31,186,391
(40) 計 ((37)+(38)+(39))	-	-	-	38,083,358

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	平成16年度 稼動回線数
OCU使用回線	
(41) メタル回線数	4,731,304
(42) (再)デジタル公衆電話	75,980
(43) 光回線数	47,500
(44) 計 ((41)+(43))	4,778,804

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(45) 電話等	29,928,621
(46) (再) PHS基地局回線	432,828
(47) ラインシェアリング・相互接続回線	4,025,364
(48) ドライカッパ・相互接続回線	306,242
(49) 光ファイバ・相互接続回線	107,420
(50) 上記以外の回線数	3,215,033
(51) 計 ((45)+(47)+(48)+(49)+(50))	37,582,680
(52) (再) 相互接続回線 ((46)+(47)+(48)+(49))	4,871,854
(53) (再) 相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((46)+(48)+(49))	846,490

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(54) メタル設備のみを用いる加入者回線数	28,911,459
(55) DSL回線故障対応機能契約数	2,288,660
(56) 計 ((54)+(55))	31,200,119

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(57) アナログ公衆電話	152,303
(58) デジタル公衆電話	78,554
(59) 計 ((57)+(58))	230,857
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(60) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	25,378,077
(61) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	4,731,304
(62) 計 ((60)+(61))	30,109,381

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

	平成16年度 稼動回線数
(63) 計	2,286,245

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 平成16年度 稼動回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼動回線数
(64) 3 Mb/s	29,032	43	1,248,376
(65) 6 Mb/s	1,872	81	151,632
(66) 9 Mb/s	422	100	42,200
(67) 12 Mb/s	1,046	119	124,474
(68) 15 Mb/s	91	138	12,558
(69) 18 Mb/s	66	157	10,362
(70) 21 Mb/s	54	176	9,504
(71) 24 Mb/s	126	196	24,696
(72) 27 Mb/s	18	215	3,870
(73) 30 Mb/s	32	234	7,488
(74) 33 Mb/s	30	253	7,590
(75) 36 Mb/s	31	272	8,432
(76) 39 Mb/s	37	292	10,804
(77) 42 Mb/s	122	311	37,942
(78) 計	32,979		1,699,928

- (注) 1 タイプ2：故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。  
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。  
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

精算用原価の算定及び料金の設定

「原価の算定及び料金の設定」により設定した料金のうち、算定方法が異なる場合については以下の通り算定した。

原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				備考
	メタル加入者回線	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲) 試験受発		
指定設備管理運営費	469,167	401,523	374,825	13,374	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	8,040	7,406	6,688	22	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	13,838	12,747	11,511	38	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	10,149	9,349	8,442	28	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	500,194	431,025	401,466	13,462	+ + +

(百万円)

正味固定資産	1,146,133	1,058,978	954,444	1,629	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	3,997	3,601	3,245	6	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	8,596	7,942	7,158	12	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	38,690	32,416	31,096	1,613	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レートベース	1,197,316	1,102,937	995,943	3,260	+ + +
有利子負債以外の負債の額	122,635	112,968	102,009	334	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	33,376	32,398	30,030	51	
減価償却費	118,030	103,626	90,489	395	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	7,242	6,175	5,536	24	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)						備考	
	メタル主配線盤	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る設備	OCU	光	メタル	その他		
指定設備管理運営費	12,424	11,729	11,699	1,834	9,865	1,090	868	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
他人資本費用	277	256	227	37	190	10	7	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	476	440	390	64	327	17	12	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	349	323	286	47	240	12	9	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	13,526	12,748	12,602	1,982	10,622	1,129	896	+ + +

正味固定資産	39,860	36,822	32,840	5,353	27,487	1,417	984	別紙2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
投資等	136	125	112	18	93	5	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	299	276	246	40	206	11	7	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	911	881	584	94	489	72	64	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レートベース	41,206	38,104	33,782	5,505	28,275	1,505	1,058	+ + +
有利子負債以外の負債の額	4,221	3,903	3,460	564	2,896	154	108	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	519	483	242	38	204	23	14	
減価償却費	4,299	3,896	6,360	967	5,394	477	334	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
固定資産除却損	321	305	426	74	352	14	7	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)								備考	
	回線管理運営							料金請求		
	電話等	(再掲) FIS 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	その他				
指定設備管理運営費	41,432	40,764	30,437	502	2,293	1,190	402	6,442	6	参考1.設備区分別費用明細表より
他人資本費用	120	119	71	1	10	3	3	32	0	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	141	139	83	1	12	3	3	38	0	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	109	107	64	1	9	2	2	29	0	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	41,802	41,129	30,655	505	2,324	1,198	410	6,541	6	+ + +

正味固定資産	13,038	12,895	6,898	121	1,269	268	354	4,117	2	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	44	44	23	0	4	1	1	14	0	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	98	97	52	1	9	2	3	31	0	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	4,708	4,630	3,597	59	250	139	34	611	1	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レートベース	17,888	17,666	10,570	181	1,522	410	392	4,773	3	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1,832	1,809	1,083	19	156	42	40	489	0	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	195	192	139	2	16	8	2	28	0	
減価償却費	3,267	3,231	1,328	22	254	64	122	1,462	0	参考1.設備区分別費用明細表より
固定資産除却損	306	301	196	3	25	10	5	66	0	

区分	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)				指定設備 利用部門 (DSL)	備考
	回線管理運営			その他		
	ATMデータ伝送	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能			
指定設備管理運営費	249	102	147	412	1,932	参考1.設備区分別費用明細表より
他人資本費用	0	0	0	1	28	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	1	0	1	1	48	レトバース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	1	0	1	1	35	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	251	103	148	415	2,043	+ + +

正味固定資産	43	18	25	97	4,061	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	0	0	0	0	14	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	0	0	1	30	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	29	12	17	48	73	(設備管理運営費 - (租税公課 + 減価償却費 + 固定資産除却損))×45.625日 - 365日
レートベース	72	30	42	146	4,178	+ + +
有利子負債以外の負債の額	7	3	4	15	428	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1	0	1	2	48	
減価償却費	11	5	6	26	1,282	参考1.設備区分別費用明細表より
固定資産除却損	2	1	1	3	17	



(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	2線式 (帯域透過端末 回線を除く) 【月-2月に適用】	2線式 (帯域透過端末 回線を除く) 【月以降に適用】	備考
施設設置負担金の額 (円/回線)	72,000	36,000	
平均償却年数 (年)	14	14	圧縮記録対象設備の平均償却期間(平成16年度実績)
年間償却価額 (円)	5,143	2,571	=
他人資本費用 (円)	242	121	$(\text{レ} \times \text{ハ} - \text{ス}) \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利率}$
自己資本費用 (円)	416	208	$(\text{レ} \times \text{ハ} - \text{ス}) \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利率}$
利益対応税 (円)	305	153	$(\text{自己資本費用} + (\text{有利子負債以外の負債の額} \times \text{利子相当率})) \times \text{利益対応税率}$
加算料 (円/回線・年)	6,106	3,053	+ + +
施設設置負担金の適用のないサービス回線の回線数	1,302,655	1,302,655	の10(13)
加算料相当コスト(百万円)	7,954	3,977	x
レートベース (円/回線)	36,000	18,000	$\times 0.5 (\text{レ} - \text{ハ} - \text{ス} \text{ 残高率})$
有利子負債以外の負債の額 (円)	3,687	1,844	$(\text{レ} \times \text{ハ} - \text{ス}) \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合}$

B. 加入者回線

DSL故障受付オプション

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	13,462	(1)X 試験受付
b. 回線数 (回線)	31,200,119	の10(56)
c. 料金 (円/回線・月)	36	a÷ b÷ 12ヶ月

メタル設備のみを用いる加入者回線

(A) 下記以外の部分

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	400,477	ア・イ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	401,466	(1)X メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	989	のcX 対象回線数 (の10(55))× 12ヶ月
b. 回線数 (回線)	29,074,981	の10(17)
c. 回線あたりコスト(円/回線・Q線式(タイプ1)・月)	1,148	a÷ b÷ 12ヶ月

(B) 圧縮記録相当原価にかかる部分

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	18,734	別紙 30 1より
b. 回線数 (回線)	29,074,981	の10(17)
c. 回線あたりコスト(円/回線・Q線式(タイプ1)・月)	54	a÷ b÷ 12ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

(A) 【月-2月に適用する料金】

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	413,727	ア・イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	431,025	(1)X メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	8,355	(のA)X(のC)× (の19)× 12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	989	のcX 対象回線数 (の10(55))× 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	7,954	Aの 加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)【月-2月に適用】
b. 回線数 (回線)	31,186,391	の10(20)
c. 回線あたりコスト(円/回線・Q線式(タイプ1)・月)	1,106	a÷ b÷ 12ヶ月

(B) 【月以降に適用する料金】

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	417,704	ア・イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	431,025	(1)X メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	8,355	(のA)X(のC)× (の19)× 12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	989	のcX 対象回線数 (の10(55))× 12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	3,977	Aの 加算料相当コスト2線式(帯域透過端末回線を除く)【月以降に適用】
b. 回線数 (回線)	31,186,391	の10(20)
c. 回線あたりコスト(円/回線・Q線式(タイプ1)・月)	1,116	a÷ b÷ 12ヶ月

C. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	12,746	(1)X メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数 (回線)	35,392,687	の10(35)
c. 回線あたりコスト(円/回線・Q線式(タイプ1)・月)	30	a÷ b÷ 12ヶ月

上記以外のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	11,043	ア・イ
ア. 主配線盤	13,526	(1)X メタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	2,483	のcX (の10(37)+ の10(38))× 12ヶ月
b. 回線数 (回線)	31,186,391	の10(39)
c. 回線あたりコスト(円/回線・Q線式(タイプ1)・月)	30	a÷ b÷ 12ヶ月

D. 料金の設定

基本料

端末回線伝送機能(第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプのもの 【月-2月に適用する料金】

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,136	Bの (のA)X(のC)+ Dの c

端末回線伝送機能(第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)以外のもの 【月-2月に適用する料金】

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,204	Bの (のA)X(のC)× 1の(2)のc保守換算係数+ Cの cX の10(24)のc保守換算係数

端末回線伝送機能(第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のI 4線式のものの 【月-2月に適用する料金】

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	2,408	(B)の (のA)X(のC)× 1の(3)のc保守換算係数+ Cの cX の10(24)のc保守換算係数× 2(対)

端末回線伝送機能(第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)保守の区別がタイプのもの 【月以降に適用する料金】

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,146	Bの (のB)のc+ Cの c

端末回線伝送機能(第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のものの(A)以外のもの 【月以降に適用する料金】

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,215	Bの (のB)のcX の10(2)のc保守換算係数+ Cの cX の10(23)のc保守換算係数

端末回線伝送機能(第5条 標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のI 4線式のものの 【月以降に適用する料金】

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	2,430	(B)の (のB)のcX の10(3)のc保守換算係数+ Cの cX の10(24)のc保守換算係数× 2(対)

## 2. その他の機能

### (1)回線管理機能

	ア、イ、ウ、エ 共通的に発生するSO管理(受付等)DB管理等にかかる費用	ア、ウ、エ 共通的に発生する新たに回線設置するための設備選定等にかかる費用	イのみにおいて発生する電話回線に重畳するための名義確認等にかかる費用	合計	備 考
a.原価(百万円)	3,471	697	277	4,443	ア+イ+ウ+エ
ア.PHS基地局回線	463	48	0	511	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理および料金計算 電話等(再掲)PHS基地局回線」および「端末系伝送路 回線管理運営 料金請求」
イ.ラインシェアリング	2,047	0	277	2,324	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
ウ.ドライカッパ	613	586	0	1,198	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
エ.光ファイバ	348	63	0	410	1の(1)の「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
b.回線数(回線)	4,871,854	846,490	4,025,364	-	.料金設定に使用した回線数の1の(52)、1の(53)、1の(47)より
c.1回線あたりコスト(円/回線・月)	59	69	6	-	

・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののアイ以外のもの)

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	65 cの + cの	

- ・DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ) 欄に係るもの)
- ・PHS基地局回線管理機能
- ・光回線設備管理機能
- ・端末回線伝送機能管理機能
- ・光信号分岐端末回線管理機能
- ・光信号局内回線管理機能

区分	料金等	備考
料金(円/回線・月)	128 cの + cの	

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線( )	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤( )	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	取得資産額比	25	2	23	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの・芯線長比・上記以外のもの・上記支出額比	214,782	6,757	208,025	11,480	4,579	50	4,530
共通費	施設保全費支出額比	14,301	675	13,626	657	1,246	67	1,179
管理費	施設保全費、共通費支出額比	15,420	736	14,684	750	875	44	831
試験研究費	取得資産額比	5,648	1,525	4,124	7	431	73	358
通信設備使用料	取得資産額比	9	1	8	0	3	0	3
租税公課	正味資産額比	32,398	2,368	30,030	51	519	35	483
減価償却費	線路設備に係わるもの・個別把握し・直接賦課・上記以外のもの・正味資産額比	103,626	13,137	90,489	395	4,299	403	3,896
固定資産除却費	線路設備に係わるもの・個別把握し・直接賦課・上記以外のもの・正味資産額比	15,313	1,497	13,816	33	472	24	448
(再)除却損	線路設備に係わるもの・個別把握し・直接賦課・上記以外のもの・正味資産額比	6,175	639	5,536	24	321	16	305
合計		401,523	26,697	374,825	13,374	12,424	696	11,729

( ) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	加入者回線				主配線盤			
			メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線( )	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤( )	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	4,204	111	4,093	4,093	63,868	2,794	61,073	
		減価償却累計額	3,401	89	3,311	3,311	53,039	1,727	51,311	
		正味価額	804	21	782	782	10,829	1,067	9,762	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	685	0	685	0	0	0	0		
	減価償却累計額	387	0	387	0	0	0	0		
	正味価額	298	0	298	0	0	0	0		
無線機械設備	取得価額	1,567	0	1,567	0	0	0	0		
	減価償却累計額	1,432	0	1,432	0	0	0	0		
	正味価額	135	0	135	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	5,206	368	4,838	2,882	610	0	610		
	減価償却累計額	4,039	285	3,754	2,236	471	0	471		
	正味価額	1,167	83	1,084	646	139	0	139		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	577	50	527	0	176	0	176		
	減価償却累計額	335	29	306	0	103	0	103		
	正味価額	242	21	221	0	73	0	73		
空中線設備	取得価額	54	0	54	0	0	0	0		
	減価償却累計額	41	0	41	0	0	0	0		
	正味価額	13	0	13	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,230,548	153,888	2,076,659	0	0	0		
		減価償却累計額	1,809,427	94,810	1,714,616	0	0	0		
		正味価額	421,121	59,078	362,043	0	0	0		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0		
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	2,003,875	148,345	1,855,530	0	0	0		
		減価償却累計額	1,490,033	110,792	1,379,241	0	0	0		
		正味価額	513,842	37,553	476,289	0	0	0		
海底線設備	直接賦課	取得価額	30	0	30	0	0	0		
		減価償却累計額	29	0	29	0	0	0		
		正味価額	2	0	2	0	0	0		
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	98,827	5,402	93,425	165	49,238	3,376		
		減価償却累計額	52,806	2,905	49,901	88	27,797	1,905		
		正味価額	46,020	2,496	43,524	77	21,441	1,471		
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	6,721	385	6,336	11	3,967	274		
		減価償却累計額	5,188	297	4,891	9	3,054	211		
		正味価額	1,532	88	1,445	3	912	63		
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	3,592	213	3,379	6	66	3		
		減価償却累計額	2,836	166	2,670	5	53	2		
		正味価額	756	47	708	1	13	1		
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	539	16	524	1	12	0		
		減価償却累計額	482	14	468	1	11	0		
		正味価額	57	2	56	0	1	0		
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	28,352	1,585	26,767	47	637	38		
		減価償却累計額	21,740	1,106	20,634	36	470	24		
		正味価額	6,612	479	6,133	11	168	14		
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	20,565	1,053	19,512	35	5,737	389		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	20,565	1,053	19,512	35	5,737	389		
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	14,562	1,525	13,037	23	171	17		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0		
		正味価額	14,562	1,525	13,037	23	171	17		
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	138,583	9,179	129,404	229	1,680	71		
		減価償却累計額	107,334	7,091	100,243	177	1,304	55		
		正味価額	31,249	2,088	29,162	52	376	16		
合計	-	取得価額	4,558,487	322,119	4,236,368	7,492	126,162	6,962		
		減価償却累計額	3,499,509	217,585	3,281,923	5,863	86,302	3,924		
		正味価額	1,058,978	104,534	954,444	1,629	39,860	3,038		

( ) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)圧縮記帳資産における設備管理運営費の算定

…(平成17年12月13日申請の網使用料算定根拠より抜粋)

## 1.算定結果

(単位:百万円)

区分	コスト等
指定設備設備管理運営費	18,734
ア.減価償却費	17,771
イ.固定資産除却損	963

(参考1)

設備区分別の費用明細表  
(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		左記以外	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	末端系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能		左記以外	末端系交換設備(データ)	末端系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	相互接続点伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
	加入者交換機接続用伝送装置利用機能	(DSM-I)続用伝送装置利用機能																															
費用の項目	回線管理運営																																
営業費	29,135	29,109	25	5	0	0	0	17	0	0	17	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1,633	33	75	14	3				
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	8,932	239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	226,914	4,003	222,911	10,887	354	8,010	5,355	95,626	35	155	95,435	6,404	75	0	12,341	1,916	3,207	2,093	426	864	876	63	4,074	1,871	18,838	4,292	5,392	1,631	342				
共通費	17,934	1,870	16,064	1,677	286	62	44	14,486	8	36	14,441	1,312	11	0	1,749	221	320	294	49	9	78	5	682	277	2,334	462	814	276	50				
管理費	19,363	2,580	16,783	1,813	191	177	121	14,033	7	29	13,998	1,284	10	0	1,585	234	297	276	42	61	560	18	552	254	2,100	442	789	241	48				
試験研究費	6,497	0	6,497	6,094	294	18	98	12,707	7	32	12,667	7,426	7	0	1,128	128	116	927	19	53	43	3	151	191	1,496	294	560	205	32				
通信設備使用料	128	0	128	1	0	0	1	6,381	3	0	6,378	249	7	0	1,605	147	135	54	523	525	1,729	10	151	144	402	118	427	105	84				
租税公課	33,376	195	33,181	7,017	147	157	106	10,763	5	20	10,738	1,081	13	0	1,959	586	148	248	29	15	53	3	317	248	1,031	255	1,706	250	59				
減価償却費	118,030	3,267	114,763	43,388	1,681	1,040	2,166	104,935	99	158	104,678	23,909	60	0	10,426	3,550	3,724	6,311	615	69	843	42	5,133	2,520	20,355	4,473	8,809	1,566	340				
固定資産除却費	16,790	407	16,383	4,122	101	399	540	14,786	3	16	14,767	1,044	15	0	2,264	290	324	189	20	12	138	6	1,198	368	2,229	359	1,195	219	53				
(再)除却損	7,242	306	6,936	1,797	68	315	485	9,368	2	11	9,355	838	7	0	1,106	144	214	151	14	9	97	4	821	214	1,671	243	575	129	29				
合計	468,167	41,432	426,735	75,002	3,055	9,863	8,432	273,733	167	447	273,119	42,711	197	0	33,060	7,073	8,270	10,392	1,723	1,658	13,251	389	12,259	5,873	50,419	10,727	19,767	4,507	1,010				

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門計					指定設備管理部門計	通信設備					回線管理運営	サービス活動	雑収入控除項目 端未設備および付加機能使用料、 (関連するサービス活動を含む)	指定設備利用部門計	合計	
	網改造料費用等	呼関連データベース	P H S 接続装置	網改造料	東西交付金		通信設備	スプリッタ(D S L )	左記以外								
費用の項目																	
営業費	7	0	0	7	0	30,926	2	0	2	28,589	248,897	165,807	443,295	474,222			
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,811	491	3,303	3,303			
運用費	40	0	0	40	0	9,262	0	0	0	0	12,543	293	12,836	22,098			
施設保全費	3,083	137	0	2,947	0	414,935	10,705	322	10,384	0	0	81,978	92,683	507,618			
共通費	366	13	0	353	0	43,798	1,451	51	1,400	1,587	41,259	21,994	66,292	110,089			
管理費	409	13	0	396	16,595	61,496	1,381	46	1,335	2,426	49,721	25,194	78,722	140,217			
試験研究費	1,184	5	0	1,179	0	39,670	2,386	150	2,236	0	6,868	12,910	22,164	61,833			
通信設備使用料	66	14	0	52	0	12,991	634	10	624	0	854,812	159	855,606	868,597			
租税公課	221	7	0	214	0	59,786	1,687	48	1,638	150	2,792	12,255	16,884	76,670			
減価償却費	3,167	202	0	2,965	0	367,152	27,901	1,282	26,619	1,741	22,417	43,940	95,999	463,151			
固定資産除却費	358	5	0	353	0	47,019	3,087	23	3,064	304	4,381	7,736	15,508	62,527			
(再)除却損	232	4	0	228	0	25,774	2,457	17	2,439	222	3,287	5,281	11,246	37,019			
合計	8,902	396	0	8,506	16,595	1,087,035	49,234	1,932	47,302	34,797	1,243,691	372,267	1,699,989	2,787,024			

### 設備区分別固定資産明細表 (平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																														
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営	左記以外	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備 (音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (TCM)	左記以外	端末系交換設備 (データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンDEM交換設備	中継系交換設備 (音声)	中継系交換設備 (データ)	中継系交換設備 (音声)	中継系交換設備 (データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内データベース	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	インターネット加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	相互接続ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
<b>固定資産の項目</b>																															
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	38,124	24,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	33,467	20,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	4,657	3,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	147,887	0	147,887	16	9,455	179	570	1,523,180	0	1,523,179	328	0	17	2	6	11	0	0	1	0	110,688	17,878	5,615	4	11	3	1			
	減価償却累計額	120,446	0	120,446	13	5,879	145	491	1,372,630	0	1,372,630	236	0	13	2	5	9	0	0	1	101,256	14,704	4,102	4	9	3	0				
	正味価額	27,441	0	27,441	3	3,576	35	79	150,549	0	150,549	92	0	3	0	1	2	0	0	0	9,432	3,175	1,513	1	2	1	0				
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	68,090	0	2,377	0	2,790	219	0	0	0	146	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,923	0	1,836	0	2,519	198	0	0	0	134	0	0	0				
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,167	0	541	0	271	21	0	0	0	12	0	0	0				
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,825	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,384	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	441	0	0	0	0			
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,659	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,425	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	0	0	0	0			
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,572	0	0	0	0			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,178	0	0	0	0			
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394	0	0	0	0			
伝送機械設備	取得価額	15,054	0	15,054	0	1	573,124	1,253	5,565	566,306	102,671	977	0	174,259	14,861	590	32,389	2,946	61	3,122	188	987	21,026	288,035	115,833	94,446	39,318	6,087			
	減価償却累計額	12,509	0	12,509	0	1	516,716	1,025	5,180	510,511	51,638	898	0	158,607	10,971	540	18,456	2,294	56	2,920	176	903	19,143	242,787	104,352	82,832	36,132	5,463			
	正味価額	2,545	0	2,545	0	0	56,408	228	385	55,795	51,033	79	0	15,652	3,891	50	13,933	651	5	202	12	84	1,883	45,248	11,481	11,615	3,186	624			
無線機械設備	取得価額	1,567	0	1,567	0	0	12,765	0	12,765	0	51	0	9,658	783	0	0	0	0	38	3	0	801	0	4,877	1,644	972					
	減価償却累計額	1,432	0	1,432	0	0	11,606	0	11,606	0	46	0	8,651	705	0	0	0	0	35	3	0	728	0	4,429	1,476	857					
	正味価額	135	0	135	0	0	1,158	0	1,158	0	5	0	1,007	78	0	0	0	0	3	0	73	0	448	169	116						
電力設備	取得価額	17,325	0	17,325	827	0	249,277	107	477	248,693	22,171	88	0	15,743	1,440	5,090	5,067	1,111	5	1,128	76	11,905	3,989	43,989	10,594	8,667	3,465	589			
	減価償却累計額	13,422	0	13,422	643	0	48	193,444	83	370	192,990	17,291	68	0	12,229	1,120	3,946	3,939	863	4	876	59	9,235	3,094	34,164	8,220	6,717	2,686	456		
	正味価額	3,904	0	3,904	184	0	14	55,833	24	106	55,703	4,880	20	0	3,514	320	1,145	1,128	249	1	252	17	2,670	895	9,825	2,374	1,950	780	133		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,533	2,310	154	0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,881	1,949	127	0	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	652	361	27	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	904	0	904	97	0	1	3,948	3	12	3,933	526	3	0	457	57	170	314	9	0	38	3	159	84	453	123	297	94	17		
	減価償却累計額	526	0	526	57	0	0	2,344	2	7	2,335	315	2	0	272	34	98	184	5	0	21	2	93	50	274	69	173	55	10		
	正味価額	378	0	378	40	0	0	1,604	1	5	1,598	211	1	0	186	23	72	129	4	0	16	1	66	34	179	54	124	39	7		



(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					指定設備利用部門							合計		
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	(関連するサービス活動を含む) 繰り入れ控除項目 繰り入れ加機能使用料、		指定設備利用部門計	
固定資産の項目															
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	62,768	0	0	0	0	0	0	62,768	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	54,379	0	0	0	0	0	0	54,379	
	正味価額	0	0	0	0	0	8,389	0	0	0	0	0	0	8,389	
市内電話機械設備	取得価額	3,947	0	0	3,947	0	1,819,800	13,035	0	13,035	0	0	1,210	14,245	1,834,045
	減価償却累計額	3,262	0	0	3,262	0	1,623,210	9,207	0	9,206	0	0	987	10,194	1,633,404
	正味価額	685	0	0	685	0	196,590	3,829	0	3,829	0	0	223	4,051	200,641
市外電話機械設備	取得価額	3,717	3,717	0	0	0	77,340	1,621	0	1,621	0	0	0	1,621	78,961
	減価償却累計額	3,415	3,415	0	0	0	70,026	1,372	0	1,372	0	0	0	1,372	71,398
	正味価額	302	302	0	0	0	7,314	249	0	249	0	0	0	249	7,563
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	7,825	445	0	445	0	0	0	445	8,270
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	7,384	419	0	419	0	0	0	419	7,803
	正味価額	0	0	0	0	0	441	26	0	26	0	0	0	26	467
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	2,506	0	2,506	0	0	0	2,506	2,506
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	1,779	0	1,779	0	0	0	1,779	1,779
	正味価額	0	0	0	0	0	0	728	0	728	0	0	0	728	728
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	4,659	0	0	0	0	0	0	4,659	4,659
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	4,425	0	0	0	0	0	0	4,425	4,425
	正味価額	0	0	0	0	0	233	0	0	0	0	0	0	233	233
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	3,572	0	0	0	0	0	0	3,572	3,572
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	3,178	0	0	0	0	0	0	3,178	3,178
	正味価額	0	0	0	0	0	394	0	0	0	0	0	0	394	394
伝送機械設備	取得価額	3,190	173	0	3,017	0	1,489,166	163,409	6,032	157,377	0	0	0	163,409	1,652,575
	減価償却累計額	2,887	139	0	2,748	0	1,270,279	107,738	3,020	104,718	0	0	0	107,738	1,378,017
	正味価額	303	34	0	269	0	218,887	55,671	3,012	52,659	0	0	0	55,671	274,558
無線機械設備	取得価額	111	0	0	111	0	33,271	3,389	0	3,389	0	0	0	3,389	36,660
	減価償却累計額	101	0	0	101	0	30,069	2,748	0	2,748	0	0	0	2,748	32,818
	正味価額	10	0	0	10	0	3,202	641	0	641	0	0	0	641	3,843
電力設備	取得価額	1,177	415	0	762	0	403,788	23,559	947	22,611	0	0	0	23,559	427,346
	減価償却累計額	917	322	0	595	0	313,441	18,298	737	17,561	0	0	0	18,298	331,739
	正味価額	261	93	0	168	0	90,347	5,261	211	5,050	0	0	0	5,261	95,608
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	9,997	0	0	0	0	0	0	9,997	9,997
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	8,957	0	0	0	0	0	0	8,957	8,957
	正味価額	0	0	0	0	0	1,040	0	0	0	0	0	0	1,040	1,040
総合監視システム	取得価額	15	0	0	14	0	7,767	428	9	419	0	0	0	428	8,195
	減価償却累計額	9	0	0	9	0	4,593	257	5	251	0	0	0	257	4,850
	正味価額	6	0	0	6	0	3,174	172	3	168	0	0	0	172	3,345

設備区分別固定資産明細表 (平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 空中線設備, 通信衛星設備) and various technical specifications, and rows for acquisition, accumulated value, and net value.

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					東西交付金	指定設備管理部門計	指定設備利用部門							合計	
	網改造料費用等	呼関連データベース	P H S 接続装置	網改造料				通信設備	スプリッタ (DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	（関連するサービス活動を含む） 繰り入れ控除項目 付加機使用料、	指定設備利用部門計		
固定資産の項目																
空中線設備	取得価額	122	0	0	122	0	31,605	1,856	0	1,856	0	0	0	1,856	33,461	
	減価償却累計額	91	0	0	91	0	23,574	1,415	0	1,415	0	0	0	1,415	24,989	
	正味価額	31	0	0	31	0	8,031	440	0	440	0	0	0	440	8,471	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,491	157,491	157,491	157,491		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,166	131,166	131,166	131,166		
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,325	26,325	26,325	26,325		
線路設備	取得価額	1,111	11	0	1,101	0	2,879,131	43,281	0	43,281	0	0	43,281	2,922,412		
	減価償却累計額	954	8	0	946	0	2,243,044	32,348	0	32,348	0	0	32,348	2,275,392		
	正味価額	157	2	0	155	0	636,087	10,933	0	10,933	0	0	10,933	647,020		
市内線路設備	取得価額	211	3	0	208	0	71,547	6,570	0	6,570	0	0	6,570	78,117		
	減価償却累計額	178	3	0	176	0	59,723	5,425	0	5,425	0	0	5,425	65,148		
	正味価額	33	1	0	32	0	11,824	1,145	0	1,145	0	0	1,145	12,969		
市外線路設備	取得価額	1,936	22	0	1,914	0	2,990,093	59,626	0	59,626	0	0	59,626	3,049,719		
	減価償却累計額	1,458	16	0	1,442	0	2,223,694	44,846	0	44,846	0	0	44,846	2,268,541		
	正味価額	477	5	0	472	0	766,399	14,779	0	14,779	0	0	14,779	781,178		
土木設備	取得価額	12	0	0	12	0	4,274	525	0	525	0	0	525	4,799		
	減価償却累計額	9	0	0	9	0	3,204	413	0	413	0	0	413	3,617		
	正味価額	3	0	0	3	0	1,070	112	0	112	0	0	112	1,182		
海底線路設備	取得価額	1,903	289	0	1,614	0	911,372	35,122	1,153	33,969	7,685	182,240	1,061	226,108	1,137,480	
	減価償却累計額	1,077	162	0	915	0	510,125	19,702	646	19,057	3,947	85,946	587	110,182	620,308	
	正味価額	826	127	0	699	0	401,246	15,420	507	14,913	3,738	96,294	474	115,926	517,172	
建物	取得価額	145	23	0	122	0	69,191	2,694	88	2,605	464	11,745	88	14,990	84,181	
	減価償却累計額	112	17	0	94	0	53,296	2,074	68	2,006	357	9,045	68	11,545	64,841	
	正味価額	33	5	0	28	0	15,895	619	20	599	106	2,699	20	3,445	19,340	
構築物	取得価額	12	3	0	9	0	8,343	277	8	269	140	3,142	128	3,686	12,029	
	減価償却累計額	10	2	0	8	0	6,612	221	7	214	113	2,315	104	2,753	9,365	
	正味価額	3	1	0	2	0	1,731	56	1	54	27	827	24	934	2,665	
機械及び装置	取得価額	2	0	0	2	0	1,350	45	1	44	0	0	3	49	1,399	
	減価償却累計額	2	0	0	2	0	1,207	41	1	39	0	0	3	44	1,250	
	正味価額	0	0	0	0	0	143	5	0	5	0	0	0	5	149	
車両及び船舶	取得価額	110	20	0	90	0	82,323	2,638	78	2,559	2,466	75,013	577	80,694	163,016	
	減価償却累計額	81	14	0	67	0	59,891	1,893	56	1,837	1,860	56,215	334	60,302	120,193	
	正味価額	29	6	0	23	0	22,431	745	22	723	606	18,798	243	20,392	42,823	
土地	取得価額	230	38	0	193	0	120,878	4,506	151	4,355	2,066	28,755	143	35,470	156,347	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	230	38	0	193	0	120,878	4,506	151	4,355	2,066	28,755	143	35,470	156,347	
建設仮勘定	取得価額	32	7	0	25	0	30,683	1,227	50	1,177	0	0	403	1,630	32,312	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	32	7	0	25	0	30,683	1,227	50	1,177	0	0	403	1,630	32,312	
無形固定資産	取得価額	881	381	0	520	0	429,975	14,476	369	14,107	6,302	41,085	6,792	68,656	498,631	
	減価償却累計額	686	281	0	405	0	332,728	11,216	287	10,929	4,893	31,826	5,255	53,190	385,918	
	正味価額	195	80	0	115	0	97,246	3,261	83	3,178	1,409	9,259	1,537	15,466	112,712	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	18,865	5,080	0	13,785	0	11,550,719	381,234	8,888	372,346	19,122	341,980	167,897	910,233	12,460,951	
	減価償却累計額	15,250	4,381	0	10,869	0	8,907,040	261,412	4,827	256,584	11,170	185,347	138,504	596,433	9,503,473	
	正味価額	3,615	700	0	2,916	0	2,643,679	119,822	4,061	115,761	7,952	156,632	29,393	313,799	2,957,478	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	回線管理運営
営業費	29,135	25	0	1	0	29,109
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	226,914	214,782	4,579	3,116	433	4,003
共通費	17,934	14,301	1,246	477	39	1,870
管理費	19,363	15,420	875	452	36	2,580
試験研究費	6,497	5,648	431	363	55	0
通信設備使用料	128	9	3	114	3	0
租税公課	33,376	32,398	519	242	23	195
減価償却費	118,030	103,626	4,299	6,360	477	3,267
固定資産除却費	16,790	15,313	472	575	23	407
(再)除却損	7,242	6,175	321	426	14	306
合計	468,167	401,523	12,424	11,699	1,090	41,432

(参考4)

設備区分別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)  
(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
公衆電話機械設備	取得価額	147,887	4,204	63,868	79,815	0	0
	減価償却累計額	120,446	3,401	53,039	64,007	0	0
	正味価額	27,441	804	10,829	15,808	0	0
市内電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	15,054	685	0	12,548	1,821	0
	減価償却累計額	12,509	387	0	10,899	1,224	0
	正味価額	2,545	298	0	1,649	597	0
無線機械設備	取得価額	1,567	1,567	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,432	1,432	0	0	0	0
	正味価額	135	135	0	0	0	0
電力設備	取得価額	17,325	5,206	610	11,205	304	0
	減価償却累計額	13,422	4,039	471	8,675	236	0
	正味価額	3,904	1,167	139	2,531	67	0
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	904	577	176	148	3	0
	減価償却累計額	526	335	103	86	2	0
	正味価額	378	242	73	62	1	0
空中線設備	取得価額	54	54	0	0	0	0
	減価償却累計額	41	41	0	0	0	0
	正味価額	13	13	0	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
線路設備	取得価額	2,231,362	2,230,548	0	0	814	0
	減価償却累計額	1,809,837	1,809,427	0	0	410	0
	正味価額	421,525	421,121	0	0	404	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	2,003,875	2,003,875	0	0	0	0
	減価償却累計額	1,490,033	1,490,033	0	0	0	0
	正味価額	513,842	513,842	0	0	0	0
海底線設備	取得価額	30	30	0	0	0	0
	減価償却累計額	29	29	0	0	0	0
	正味価額	2	2	0	0	0	0
建物	取得価額	177,930	98,827	49,238	19,173	465	10,227
	減価償却累計額	96,936	52,806	27,797	10,801	259	5,273
	正味価額	80,994	46,020	21,441	8,373	206	4,955
構築物	取得価額	12,847	6,721	3,967	1,487	35	637
	減価償却累計額	9,904	5,188	3,054	1,144	27	491
	正味価額	2,943	1,532	912	344	8	146
機械及び装置	取得価額	3,927	3,592	66	78	6	184
	減価償却累計額	3,108	2,836	53	62	5	152
	正味価額	819	756	13	16	1	32
車両及び船舶	取得価額	577	539	12	12	2	12
	減価償却累計額	516	482	11	11	1	11
	正味価額	61	57	1	1	0	1
工具、器具及び備品	取得価額	34,485	28,352	637	830	63	4,603
	減価償却累計額	26,281	21,740	470	581	48	3,442
	正味価額	8,204	6,612	168	249	15	1,160
土地	取得価額	31,233	20,565	5,737	2,272	69	2,590
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	31,233	20,565	5,737	2,272	69	2,590
建設仮勘定	取得価額	14,950	14,562	171	201	16	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
	正味価額	14,950	14,562	171	201	16	0
無形固定資産	取得価額	164,886	138,583	1,680	5,740	146	18,737
	減価償却累計額	127,742	107,334	1,304	4,405	114	14,585
	正味価額	37,144	31,249	376	1,335	32	4,153
合計	取得価額	4,858,894	4,558,487	126,162	133,511	3,743	36,991
	減価償却累計額	3,712,761	3,499,509	86,302	100,670	2,326	23,953
	正味価額	1,146,133	1,058,978	39,860	32,840	1,417	13,038

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分		網使用料算定根拠における明細表の設備区分	
指定設備管理部門	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営
	主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		上記以外
	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	
	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	
	公衆電話設備	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備 (音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I)
	端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (TCM)
			上記以外
	端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備 (データ)	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路	
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路		
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (音声)	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (データ)	
	中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備 (音声)	
	中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備 (データ)	
	信号網設備	信号網設備	
	番号案内データベース	番号案内データベース	番号案内設備
			手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール	インタフェース加入者モジュール折返し機能
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路		
	専用線ノード装置	専用線ノード装置	
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	
呼関連データベース	呼関連データベース		
PHS接続装置	PHS接続装置		
網改造料	網改造料		
東西交付金	東西交付金		
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備	
	県間伝送路	スプリッタ (DSL)	
	機械設備	上記以外	
	サービス活動	回線管理運営	
	端末設備	サービス活動	
付加機能使用料、雑収入等控除項目	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目		

(参考6) 精算用料金の算定に使用した比率

平成16年度接続料金算定時に用いた以下の比率

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利率	1.37%	国債利回りH11~H15平均

2. 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	2.01%	主要企業H11~H15平均